

# 安全データシート (SDS)

作成 2015年3月23日

改訂 2019年4月11日 (第2版)

## 1. 製品及び会社情報

製品名 : Stresscopin (Human) (製品コード 4387-s)

製造者 : 株式会社ペプチド研究所

住所 : 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目2番9号

電話番号 : 072-643-4411

FAX 番号 : 072-643-4422

## 2. 危険有害性の要約

GHS 分類 : 分類基準に該当しない

その他の危険有害性 : データなし

## 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品

一般名 : Stresscopin (Human)

構造式 : Thr-Lys-Phe-Thr-Leu-Ser-Leu-Asp-Val-Pro-  
Thr-Asn-Ile-Met-Asn-Leu-Leu-Phe-Asn-Ile-  
Ala-Lys-Ala-Lys-Asn-Leu-Arg-Ala-Gln-Ala-  
Ala-Ala-Asn-Ala-His-Leu-Met-Ala-Gln-Ile-NH<sub>2</sub>化学式、分子量 : C<sub>195</sub>H<sub>326</sub>N<sub>56</sub>O<sub>53</sub>S<sub>2</sub> (M.W. 4367.1)

官報公示整理番号

化審法 : -

安衛法 : -

CAS Registry Number : -

EINECS No. : -

TSCA 登録 : -

国連番号及び国連分類 : 危険物に該当しない

## 4. 応急措置

吸入した場合 :

空気の新鮮な場所に移し安静にする。清浄な水で口内と鼻腔を十分に洗浄し、医師の処置を受ける。

皮膚に付着した場合 :

触れた部位を多量の水で洗い流す。必要であれば医師の手当てを受ける。

眼に入った場合 :

直ちに流水で15分以上洗眼する。必要であれば医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合 :

清浄な水で口の中を洗浄し、必要に応じ医師の処置を受ける。

## 5. 火災時の措置

消火剤：水スプレー、二酸化炭素、粉末消火剤など

特有の消火方法：通常の火災時の消火方法に準ずる。

消火を行う者の保護：消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：

直接人体に触れないように防塵マスク、保護メガネ、保護手袋、保護衣を必要に応じて着用する。

環境に対する注意事項：

流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材：

漏出したものをすくいとり、又は掃き集めて紙袋又はドラム等に回収する。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い：直接人体に触れないようにする。

保管：品質保持のためフリーザー保存を推奨、密封、遮光。

## 8. ばく露防止及び保護措置

設備対策：特に必要としない。

許容濃度：データなし

保護具：防塵マスク、保護メガネ、保護手袋、保護衣を必要に応じて着用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

外観等：白色の不定形粉末

溶解性：水に可溶

## 10. 安定性及び反応性

安定性：データなし

反応性：データなし

## 11. 有害性情報

急性毒性：データなし

皮膚腐食性及び皮膚刺激性：データなし

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性：データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性：データなし

生殖細胞変異原性：データなし

発がん性：データなし

生殖毒性：データなし

特定標的臓器毒性（単回ばく露）：データなし

特定標的臓器毒性（反復ばく露）：データなし

吸引性呼吸器有害性：データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性：データなし

残留性・分解性：データなし

生体蓄積性：データなし

土壌中の移動性：データなし

## 13. 廃棄上の注意

適用される条例、政令等に従う。

## 14. 輸送上の注意

国連番号及び国連分類：危険物に該当しない。

冷凍輸送が望ましい。

容器の破損、漏れがないことを確かめ、衝撃、転倒、落下、破損のないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。

取扱い及び保管上の注意事項の記載にも注意する。

## 15. 適用法令

該当なし

## 16. その他の情報

引用・参考文献

1. GHS 対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針 2012年6月  
(一般社団法人 日本化学工業協会)
2. JIS Z 7253 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル, 作業場内の表示及び安全データシート (SDS) (一般財団法人 日本規格協会)
3. 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE) のウェブサイト

記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合は用途、用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。記載内容は情報提供であって保証するものではありません。